

令和 2 年度

夕張市各会計決算審査報告書

(水道事業会計は除く)

夕張市監査委員



## 令和2年度 決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度決算について審査したのでその結果について次のとおり意見を提出する。

(1)本審査は、夕張市監査基準第4条第11号の規定に準拠し実施した。

(2)監査等の種類 地方自治法第223条第2項に基づく決算審査

(3)監査等の対象

令和2年度	夕張市一般会計決算
令和2年度	夕張市国民健康保険事業会計決算
令和2年度	夕張市市場事業会計決算
令和2年度	夕張市公共下水道事業会計決算
令和2年度	夕張市介護保険事業会計決算
令和2年度	夕張市後期高齢者医療事業会計決算

(4)監査等の着眼点

審査に付された決算書等及び、その他の関係書類が関係法令に準拠されているか、またこれらの係数は正確か、予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。

(5)監査等の主な実施内容

決算値の推移や増減理由、事業の効率性など決算内容を多角的に分析し、関係職員からの説明を聴取するなどの方法で審査をおこなった。

(6)監査等の実施場所及び日程

夕張市監査事務局  
令和3年8月3日～令和3年8月23日

(7)監査等の結果

審査した結果、決算その他の関係書類は法令に適合し、かつ適正であり正確であることが認められた。

なお、審査結果の詳細及び意見は、以下のとおりである。

◇総括 .....	2	ページ
◇一般会計決算 .....	5	ページ
◇国民健康保険事業会計決算 .....	10	ページ
◇市場事業会計決算 .....	13	ページ
◇公共下水道事業会計決算 .....	14	ページ
◇介護保険事業会計決算 .....	16	ページ
◇後期高齢者医療事業会計決算 .....	18	ページ
◇主な収入金の未済額状況等 .....	20	ページ

## 《 総 括 》

### 1. 各会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越 明許費繰越額	実質収支額
(1)一般会計	12,206,183	11,723,619	482,564	238,332	244,232
(2)国民健康保険事業会計	1,188,739	1,188,739	0	0	0
(3)市場事業会計	2	2	0	0	0
(4)公共下水道事業会計	227,912	227,912	0	0	0
(5)介護保険事業会計	1,688,085	1,688,085	0	0	0
(6)後期高齢者医療事業会計	213,230	211,070	2,160	0	2,160
合 計 (水道事業会計を除く)	15,524,151	15,039,427	484,724	238,332	246,392

※各会計の計数において、端数調整上、各表等の数値が一致しない場合がある。

### 2. 決算の概要

#### [一般会計]

本年度決算は、歳入が歳出を上回り、実質収支額244,232千円の黒字となり、全額翌年度に繰越した。

歳入については、各科目における増減はあるものの、国庫支出金、地方交付税及び前年度繰越金などの要因で増額となった。

歳出については、事業ごとの事業費の徹底した歳出削減の継続的な努力の成果が表れているものと判断する。

#### [国民健康保険事業会計]

本年度決算は、歳入歳出1,188,739千円で同額決算となった。

今後も、国民健康保険事業の目的推進のために努力されたい。

#### [市場事業会計]

本年度決算は、歳入歳出2千円で同額決算となった。

夕張市公設卸売市場は、財政破綻以降、指定管理者による運営がされており、今年度については、土地使用料及び利子収入を全額、市場管理基金に積立たものである。

#### [公共下水道事業会計]

本年度決算は、歳入歳出 227,912千円で同額決算となった。

当会計は多額な累積赤字のため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により平成21年度に経営健全化計画が策定されたものであるが、今年度についても、一般会計繰入金により収支均衡が図られている。

**[介護保険事業会計]**

本年度決算は、歳入歳出1,688,085千円で同額決算となった。

当会計については、超高齢化社会を迎え、収支の均衡を図る予測が困難になってくるが、今後も介護保険事業の目的推進のため努力されたい。

**[後期高齢者医療事業会計]**

本年度決算は、歳入が歳出を上回り、実質収支額 2,160千円の黒字となり、全額翌年度に繰越した。

北海道後期高齢者医療広域連合が保険者であり、概ね収支均衡以上、黒字となる仕組みとなっている。これは会計の仕組み上、当該年度の保険料に係る一部負担金の支出が翌年度となるためである。

### 3. ま と め

令和2年度の決算については、一般会計及び全特別会計において黒字決算もしくは収支均衡になったものである。

財政再生計画に基づき、各会計に計上された予算については、概ね予算どおり執行されたところである。

歳入では、地方交付税が歳入の40%を占め、次いで国庫支出金、市債、市税となっている。

特に令和2年度は、特別定額給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金といった例年になくコロナ対策のための国庫支出金があったところである。

他には、自主財源である個人及び企業版ふるさと納税による寄附金収入などがあった。

歳出については、公債費が全体の30%を占めるなど厳しい財政運営が続いている。続いて民生費、総務費となっており、この科目だけで全体の70%を超える、これは、財政再生団体であるがゆえの元利償還金と高齢化社会がゆえの扶助費の割合が高いためである。

その他に、主たる事業として、過去の火災事故からの復旧を模索しての「模擬坑道」に関する各種予算の執行、幼保一元化に向けた「認定こども園」整備事業、高校魅力化における「高校生チャレンジ補助」、市立診療所改築に係わる「実施設計委託料」などが執行された。

また、平成24年に策定した「夕張市まちづくりマスタープラン」の見直しと「夕張市立地適正化計画」の策定に係わる予算も執行されている。

令和2年度においては、観光事業者の休止及び食品関連企業の撤退など市内経済に大きく影響する事案が発生したところであるが、今後、向える財政再生団体脱却を見据えた市政運営や人口減少に対応したコンパクトシティの推進など持続可能なまちづくりを目指した施策の実行が求められる。

今後も、財政再生計画を着実に遂行しつつ、行政と市民が共に知恵を出しあう特色ある市政や魅力あるまちづくりに尽力されることを願うところである。

《 一 般 会 計 》

1. 予算の執行状況

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	増 減	決 算 額 率 比	未 済 額	未 収 率
1.市税	893,230	860,659	△ 32,571	7.1 %	68,760	7.4 %
2.地方譲与税	49,333	56,777	7,444	0.5 %	0	0.0 %
3.利子割交付金	650	541	△ 109	0.0 %	0	0.0 %
4.配当割交付金	1,467	1,306	△ 161	0.0 %	0	0.0 %
5.株式等譲渡所得割交付金	1,356	1,583	227	0.0 %	0	0.0 %
6.法人事業税交付金	3,000	3,044	44	0.0 %	0	0.0 %
7.地方消費税交付金	147,179	198,997	51,818	1.6 %	0	0.0 %
8.環境性能割交付金	1,496	3,679	2,183	0.0 %	0	0.0 %
9.地方特例交付金	1,527	2,558	1,031	0.0 %	0	0.0 %
10.地方交付税	4,820,518	4,942,168	121,650	40.5 %	0	0.0 %
普通交付税	3,288,716	3,420,471	131,755	28.0 %	0	- %
特別交付税	1,531,802	1,521,697	△ 10,105	12.5 %	0	- %
震災復興特別交付税	0	0	0	0.0 %	0	- %
11.交通安全対策特別交付金	480	0	△ 480	0.0 %	0	- %
12.分担金及び負担金	30,669	33,003	2,334	0.3 %	4,812	12.7 %
13.使用料及び手数料	500,516	485,609	△ 14,907	4.0 %	375,306	43.5 %
14.国庫支出金	2,371,686	2,270,776	△ 100,910	18.6 %	0	0.0 %
15.道支出金	467,460	445,285	△ 22,175	3.7 %	0	0.0 %
16.財産収入	54,382	48,105	△ 6,277	0.4 %	30,009	38.4 %
17.寄附金	376,760	387,344	10,584	3.2 %	0	0.0 %
18.繰入金	1,102,111	783,035	△ 319,076	6.4 %	0	0.0 %
19.繰越金	576,134	576,134	0	4.7 %	0	0.0 %
20.諸収入	54,642	51,543	△ 3,099	0.4 %	43,219	45.4 %
21.市債	1,104,275	1,054,037	△ 50,238	8.6 %	0	0.0 %
合 計	12,558,871	12,206,183	△ 352,688	100.0 %	522,106	4.1 %

※ 決算額比率は決算額に対する割合で、端数整理前の対比である。(以下各表に同じ)

※ 未済額は決算書の収入未済額であり、未収率は調定額に対する割合である。(以下各表に同じ)

【主な収入】ア. 市税

◇ 市民税個人現年課税分	227,837	
◇ 固定資産税現年課税分	256,717	
◇ 固有資産市町村交付金現年分	208,665	
イ. 地方消費税交付金	◇ 社会保障財源交付金	107,821
ウ. 地方交付税	◇ 普通交付税	3,420,471
	◇ 特別交付税	1,521,697
エ. 使用料及び手数料	◇ 公営住宅使用料	330,483
オ. 国庫支出金	◇ 特別定額給付金給付事業費補助金	768,500
	◇ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	426,755
	◇ 社会資本整備総合交付金	277,943
カ. 道支出金	◇ 障害者自立支援給付費負担金	133,383
キ. 寄付金	◇ 指定寄付金	387,344
ク. 繰入金	◇ 幸福の黄色いハンカチ基金繰入金	330,855
	◇ 財政調整基金繰入金	300,000
	◇ 財政再生計画調整基金繰入金	136,037
ケ. 繰越金	◇ 繰越金	576,133
コ. 市債	◇ 認定こども園整備事業債	602,800
	◇ 臨時財政対策債	126,848

【主な未済額】

ア. 市税	◇ 市民税現個人滞納繰越分	11,136
	◇ 固定資産税現年課税分	13,832
	◇ 固定資産税滞納繰越分	24,599
イ. 使用料及び手数料	◇ 公営住宅使用料	12,930
	◇ 公営住宅使用料滞納繰越分	285,866
	◇ 賃貸住宅使用料滞納繰越分	74,202
ウ. 財産収入	◇ 貸地料	26,428
エ. 諸収入	◇ 浄化槽利用者負担金収入滞納繰越分	30,580

## (2)歳出

(単位:千円)

科目	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	執行残	執行残率
1.議会費	71,840	66,779	0	5,061	7.0 %
2.総務費	2,688,307	2,568,052	0	120,255	4.5 %
3.民生費	3,105,843	2,868,166	0	237,677	7.7 %
4.衛生費	998,649	830,899	113,626	167,750	16.8 %
5.農林業費	90,486	82,009	0	8,477	9.4 %
6.商工費	173,103	70,248	84,870	102,855	59.4 %
7.土木費	933,830	884,930	0	48,900	5.2 %
8.消防費	435,733	403,265	0	32,468	7.5 %
9.教育費	570,114	472,458	51,431	97,656	17.1 %
10.公債費	3,435,199	3,432,376	0	2,823	0.1 %
11.諸支出金	46,470	44,437	0	2,033	4.4 %
12.予備費	9,297	0	0	9,297	100.0 %
合計	12,558,871	11,723,619	249,927	835,252	6.7 %

## 【執行残の主なもの】

(千円)

ア. 総務費	◇ 特別定額給付金事業	11,500
	◇ ふるさと納税特産品送付委託料	12,006
	◇ 高校生チャレンジ補助	6,822
イ. 民生費	◇ 生活扶助等給付費	70,505
	◇ 後期高齢者医療給付費負担金	15,295
	◇ 重度心身障害者医療給付費	12,664
	◇ 国民健康保険事業会計繰出金	36,987
	◇ 後期高齢者医療事業会計繰出金	9,781
	◇ 介護保険事業会計繰出金	15,278
ウ. 衛生費	◇ 公共下水道事業会計繰出金	15,229
エ. 消防費	◇ 消防団費費用弁償	5,280
	◇ 高規格救急車購入	7,215



2. 財政の状況

(1) 歳入 (性質別区分-増減)

(単位:千円)

科 目	総 額			一 般 財 源			
	令和2年	令和元年	増 減	令和2年	令和元年	増 減	
1.市 税	860,659	921,776	△ 61,117	860,659	921,776	△ 61,117	
2.地方譲与税	56,777	54,733	2,044	56,777	54,733	2,044	
3.利子割交付金	541	471	70	541	471	70	
4.配当割交付金	1,306	1,529	△ 223	1,306	1,529	△ 223	
5.株式等譲渡所得割交付金	1,583	990	593	1,583	990	593	
6.法人事業税交付金	3,044	0	3,044	3,044	0	3,044	
7.地方消費税交付金	198,997	162,014	36,983	198,997	162,014	36,983	
8.自動車取得税交付金	0	5,886	△ 5,886	0	5,886	△ 5,886	
8.自動車税環境性能割交付金	3,679	1,698	1,981	3,679	1,698	1,981	
9.地方特例交付金	2,558	4,940	△ 2,382	2,558	4,940	△ 2,382	
10.地方交付税	4,942,168	4,817,894	124,274	4,942,168	4,817,894	124,274	
	普通交付税	3,420,471	3,275,063	145,408	3,420,471	3,275,063	145,408
	特別交付税	1,521,697	1,542,818	△ 21,121	1,521,697	1,542,818	△ 21,121
	震災復興特別交付税	0	13	△ 13	0	13	△ 13
11.交通安全対策特別交付金	0	501	△ 501	0	501	△ 501	
				6,071,312	5,972,432	98,880	
12.分担金及び負担金	33,003	37,944	△ 4,941	0	0	0	
13.使用料及び手数料	485,609	506,636	△ 21,027	110,167	83,253	26,914	
14.国庫支出金	2,270,776	1,175,649	1,095,127	428,341	9,294	419,047	
15.道支出金	445,285	497,246	△ 51,961	14,493	16,542	△ 2,049	
16.財産収入	48,105	64,189	△ 16,084	45,841	58,312	△ 12,471	
17.寄附金	387,344	860,771	△ 473,427	0	0	0	
18.繰入金	783,035	760,475	22,560	300,000	381,343	△ 81,343	
19.繰越金	576,134	85,182	490,952	576,124	85,170	490,954	
20.諸収入	51,543	225,394	△ 173,851	5,894	173,077	△ 167,183	
21.市 債	1,054,037	1,132,532	△ 78,495	135,337	130,232	5,105	
合 計	12,206,183	11,318,450	887,733	7,687,509	6,909,655	777,854	

【増減の主なもの】 ◆総額の前年度対比◆

(千円)

ア. 市税	◇ 市民税個人現年課税分	△ 19,552
	◇ 市民税法人現年課税分	△ 19,290
	◇ 入湯税	△ 5,905
イ. 地方消費税交付金	◇ 社会保障財源交付金	38,273
ウ. 地方交付税	◇ 普通交付税	145,408
	◇ 特別交付税	△ 21,121
エ. 分担金及び負担金	◇ 保育児童福祉費負担金	△ 7,371
オ. 使用料及び手数料	◇ 共同浴場使用料	1,770
	◇ 公営住宅使用料	△ 10,827
	◇ 賃貸住宅使用料	△ 7,930
カ. 国庫支出金	◇ 低所得者保険料軽減負担金	5,706
キ. 寄附金	◇ 夕張まちづくり寄附金	△ 12,800
	◇ まち・ひと・しごと創生寄附金	△ 460,626

## (2)歳出

(性質別区分—増減)

(単位:千円)

科 目	総 額			一 般 財 源		
	令和2年	令和元年	増 減	令和2年	令和元年	増 減
1.人件費	1,127,751	1,093,270	34,481	994,809	972,357	22,452
うち職員給	766,491	694,364	72,127	683,701	631,399	52,302
2.扶助費	1,337,974	1,297,032	40,942	364,216	334,792	29,424
3.公債費	3,432,376	3,408,259	24,117	3,168,551	3,131,552	36,999
元利償還金	3,432,376	3,408,259	24,117	3,168,550	3,130,944	37,606
起債元金繰り上げ償還金	0	0	0	0	0	0
一時借入金利子	0	0	0	1	608	△ 607
義務的経費 計				4,527,576	4,438,701	88,875
4.物件費	1,233,094	971,510	261,584	637,630	465,698	171,932
5.維持補修費	319,245	435,353	△ 116,108	205,315	186,176	19,139
6.補助費等	1,301,084	408,154	892,930	373,933	226,333	147,600
7.積立金	1,043,856	581,975	461,881	676,312	201,258	475,054
8.投資及び貸付金・出資金	0	360	△ 360	0	0	0
9.繰出金	775,623	754,815	20,808	680,070	667,219	12,851
10.投資的経費	1,152,616	1,789,590	△ 636,974	104,109	148,038	△ 43,929
11.災害復旧費	0	1,998	△ 1,998	0	98	△ 98
合 計	11,723,619	10,742,316	981,303	7,204,945	6,333,521	871,424

## 【増減の主なもの】 ◆総額の前年度対比◆

(千円)

ア. 補助費等	◇ 特別定額給付金	768,500
イ. 積立金	◇ 幸福の黄色いハンカチ基金積立金	△ 12,800
	◇ 財政調整基金積立金	472,298

## (3)歳出(目的別区分—増減)

(単位:千円)

科 目	R2年度決算	R元年度決算	増 減
1.議会費	66,779	47,617	19,162
2.総務費	2,568,052	2,382,153	185,899
3.民生費	2,868,166	2,274,486	593,680
4.衛生費	830,899	708,074	122,825
5.農林業費	82,009	61,373	20,636
6.商工費	70,248	29,773	40,475
7.土木費	884,930	1,125,707	△ 240,777
8.消防費	403,265	358,323	44,942
9.教育費	472,458	301,224	171,234
10.公債費	3,432,376	3,408,259	24,117
11.諸支出金	44,437	43,329	1,108
12.予備費	0	0	0
13.災害復旧費	0	1,998	△ 1,998
合 計	11,723,619	10,742,316	981,303

## 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 総務費	◇ 地域振興費(立地適正化計画策定委託料)	8,349
	◇ 総務管理費(黄色いハンカチ基金助成金)	9,720
イ. 民生費	◇ 児童福祉費(認定こども園建設工事)	499,941
	◇ 児童福祉費(認定こども園外構工事)	91,993
イ. 土木費	◇ 住宅費(市営住宅建設工事)	△ 242,028
ウ. 消防費	◇ 消防費(高規格救急車)	23,800
エ. 教育費	◇ 教育総務費(タブレット及びクラウド対応)	24,420
	◇ 社会教育費(模擬坑道調査費等)	59,943

## (4) 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成 22年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
1.普通交付税	3,733,692	3,686,518	3,686,895	3,534,123	3,536,311	3,411,690	3,259,657	3,204,423	3,275,063	3,420,471
2.臨時財政対策債	399,066	270,407	274,200	255,579	238,243	177,409	174,575	171,781	130,232	126,848
3.計(実質普通交付税)(A)	4,132,758	3,956,925	3,961,095	3,789,702	3,774,554	3,589,099	3,434,232	3,376,204	3,405,295	3,547,319
4.Aの平成22年度対比		△ 175,833	△ 171,663	△ 343,056	△ 358,204	△ 543,659	△ 698,526	△ 756,554	△ 727,463	△ 585,439
5.特別交付税 (B)	1,583,965	1,579,825	1,594,125	1,595,585	1,583,986	1,567,514	1,686,557	1,569,815	1,542,818	1,521,697
6.Bの平成22年度対比		△ 4,140	10,160	11,620	21	△ 16,451	102,592	△ 14,150	△ 41,147	△ 62,268
7. (A) + (B)	5,716,723	5,536,750	5,555,220	5,385,287	5,358,540	5,156,613	5,120,789	4,946,019	4,948,113	5,069,016
8.A+Bの平成22年度対比		△ 179,973	△ 161,503	△ 331,436	△ 358,183	△ 560,110	△ 595,934	△ 770,704	△ 768,610	△ 647,707

《 国民健康保険事業会計 》

1. 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	増 減	決算額 比 率	未 済 額	未収率
1.国民健康保険料	135,783	129,962	△ 5,821	10.9 %	14,235	9.7 %
2.道支出金	1,016,956	928,414	△ 88,542	78.1 %	0	0.0 %
3.財産収入	4	3	△ 1	0.0 %	0	0.0 %
4.繰入金	207,659	121,469	△ 86,190	10.2 %	0	0.0 %
5.繰越金	1	0	△ 1	0.0 %	0	- %
6.諸収入	447	3,059	2,612	0.3 %	2,834	48.1 %
7.国庫支出金	5,832	5,832	0	0.5 %	0	0.0 %
合 計	1,366,682	1,188,739	△ 177,943	100.0 %	17,069	1.4 %

【主な収入】

(千円)

ア. 国民健康保険料	◇ 一般被保険者国民健康保険料(現年度分)	125,011
イ. 道支出金	◇ 普通交付金	827,698
	◇ 特別交付金(特別調整交付金)	74,570
ウ. 繰入金	◇ 国民健康保険準備基金繰入金	14,473
	◇ 保険基盤安定繰入金	26,058
	◇ 保険者支援分基盤安定繰入金	14,382

【主な未済額】

ア. 国民健康保険料	◇ 一般被保険者国民健康保険料(滞納繰越分)	10,677
------------	------------------------	--------

(2) 歳出

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
1.総務費	56,494	54,950	1,544	2.7 %
2.保険給付費	1,000,292	834,107	166,185	16.6 %
3.国民健康保険事業費納付金	287,037	285,273	1,764	0.6 %
4.共同事業拠出金	1	0	1	100.0 %
5.財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0 %
6.保健事業費	11,562	5,027	6,535	56.5 %
7.基金積立金	4	3	1	25.0 %
8.諸支出金	10,291	9,378	913	8.9 %
9.予備費	1,000	0	1,000	100.0 %
合 計	1,366,682	1,188,739	177,943	13.0 %

【執行残の主なもの】

(千円)

ア. 保険給付費	◇ 療養諸費(一般被保険者療養給付費等)	155,679
イ. 保険事業費	◇ 特定健康診査等事業費	6,535

2. 財政の状況

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
国民健康保険料	129,962	137,977	△ 8,015
国民健康保険料	129,962	137,977	△ 8,015
一 現年度分	125,011	131,076	△ 6,065
医療給付費分	82,965	86,817	△ 3,852
後期高齢者支援金分	31,082	32,507	△ 1,425
介護給付金分	10,964	11,752	△ 788
滞納繰越分	4,895	6,813	△ 1,918
般 医療給付費分	2,983	4,189	△ 1,206
後期高齢者支援金分	1,266	897	369
介護給付金分	646	1,727	△ 1,081
退 現年度分	0	2	△ 2
医療給付費分	0	1	△ 1
後期高齢者支援金分	0	1	△ 1
介護給付金分	0	0	0
滞納繰越分	56	86	△ 30
職 医療給付費分	33	50	△ 17
後期高齢者支援金分	13	23	△ 10
介護給付金分	10	13	△ 3
国庫支出金	5,832	885	4,947
道支出金	928,414	1,001,883	△ 73,469
保険給付費等交付金	827,698	877,500	△ 49,802
普通交付金	827,698	877,500	△ 49,802
特別交付金	100,716	124,383	△ 23,667
保険者努力支援分	4,140	3,597	543
特別調整交付金	74,570	102,050	△ 27,480
道繰入金	19,140	16,108	3,032
特定健診等負担金	2,866	2,628	238
財産収入	4	3	1
繰入金	121,469	106,746	14,723
他会計繰入金	106,996	106,746	250
保険基盤安定繰入金	40,440	42,388	△ 1,948
保険料軽減分	26,058	27,124	△ 1,066
保険者支援分	14,382	15,264	△ 882
職員給与費等繰入金	49,364	45,865	3,499
出産育児一時金繰入金	1,082	1,987	△ 905
財政安定化支援繰入金	15,624	16,379	△ 755
その他繰入金	486	127	359
基金繰入金	14,473	0	14,473
繰越金	0	0	0
諸収入	3,058	1,559	1,499
延滞金及び加算金	1,188	1,475	△ 287
預金利子	0	0	0
雑入	1,870	84	1,786
合計	1,188,739	1,249,053	△ 60,314

【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 国民健康保険料	◇ 一般被保険者国民健康保険料(現年度分)	△ 6,065
イ. 道支出金	◇ 普通交付金	△ 49,802
	◇ 特別交付金(特別調整交付金)	△ 27,480
ウ. 繰入金	◇ 基金繰入金	14,473

科目	令和2年度	令和元年度	増減
総務費	54,949	49,963	4,986
総務管理費	44,919	40,098	4,821
徴収費	474	391	83
運営協議会費	9	15	△ 6
特別対策事業費	9,547	9,459	88
保険給付費	834,108	869,572	△ 35,464
療養給付費	708,795	738,200	△ 29,405
退職療養給付費	0	129	△ 129
療養諸費	2,856	4,308	△ 1,452
審査支払手数料	1,566	1,738	△ 172
高額療養費	118,547	121,618	△ 3,071
退職高額療養費	0	86	△ 86
高額介護合算療養費	0	0	0
移送費	0	0	0
出産育児諸費	1,624	2,983	△ 1,359
葬祭諸費	720	510	210
国民健康保険事業費納付金	285,273	268,318	16,955
医療給付分	214,222	193,688	20,534
一般被保険者医療給付費分	213,952	193,688	20,264
退職被保険者医療給付費分	270	0	270
後期高齢者支援金等分	53,709	55,122	△ 1,413
一般被保険者医療給付費分	53,709	55,122	△ 1,413
退職被保険者医療給付費分	0	0	0
介護給付金分	17,342	19,508	△ 2,166
共同事業拠出金	0	0	0
共同事業拠出金	0	0	0
財政安定化基金拠出金	1	0	1
財政安定化基金拠出金	1	0	1
保健事業費	5,027	5,909	△ 882
特定健康診査等事業費	5,027	5,909	△ 882
基金積立金	3	3	0
基金積立金	3	3	0
諸支出金	9,378	1,548	7,830
過年度過誤納還付金	8,380	645	7,735
繰出金	998	903	95
予備費	0	0	0
合計	1,188,739	1,195,313	△ 6,574

## 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 保険給付費	◇ 療養諸費(療養給付費)	△ 29,405
	◇ 高額療養費(高額療養費)	△ 3,071
イ. 国民健康保険事業費納付金	◇ 医療給付分	20,534
ウ. 諸支出金	◇ 過年度過誤納還付金	7,735

《 市場事業会計 》

1. 予算の執行状況

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	増 減	決算額率	未済額	未収率
1.使用料及び手数料	3	2	△ 1	100.0 %	0	0.0 %
2.財産収入	1	0	△ 1	0.0 %	0	- %
合 計	4	2	△ 2	100.0 %	0	0.0 %

(2)歳出

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
1.総務費	4	2	2	50.0 %
合 計	4	2	2	50.0 %

2. 財政の状況

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.使用料及び手数料	2	2	0
2.財産収入	0	1	△ 1
3.繰入金	0	707	△ 707
合 計	2	710	△ 708

【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(単位:千円)

ア. 繰入金

◇ 基金繰入金(公設地方卸売市場管理基金繰入)

△ 707

(2)歳出

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.総務費	2	710	△ 708
合 計	2	710	△ 708

【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(単位:千円)

ア. 総務管理費

◇ 工事請負費

△ 708

《公共下水道事業会計》

1. 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	増 減	決算額 比 率	未 済 額	未収率
1.使用料及び手数料	42,623	50,615	7,992	22.2 %	9,722	16.1 %
2.国庫支出金	5,000	5,005	5	2.2 %	0	0.0 %
3.繰入金	162,721	147,492	△ 15,229	64.7 %	0	0.0 %
4.市 債	24,900	24,800	△ 100	10.9 %	0	0.0 %
合 計	235,244	227,912	△ 7,332	100.0 %	9,722	4.1 %

【主な収入】

(千円)

ア. 使用料及び手数料	◇ 下水道使用料(現年分)	46,164
イ. 国庫支出金	◇ 公共下水道事業費補助金	5,005
ウ. 繰入金	◇ 一般会計繰入金	147,492

(2) 歳出

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
1.公共下水道費	99,386	92,660	6,726	6.8 %
2.公債費	135,758	135,252	506	0.4 %
3.諸支出金	50	0	50	100.0 %
4.予備費	50	0	50	100.0 %
合 計	235,244	227,912	7,332	3.1 %

【執行残の主なもの】

(単位:千円)

ア. 公共下水道費	◇ 公課費	4,810
イ. 公債費	◇ 起債利子	384



## 2. 財政の状況

### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.使用料及び手数料	50,615	56,899	△ 6,284
2.国庫支出金	5,005	9,317	△ 4,312
3.繰入金	147,492	143,919	3,573
4.市債	24,800	21,100	3,700
合 計	227,912	231,235	△ 3,323

#### 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 使用料及び手数料	◇ 下水道使用料	△ 6,284
イ. 国庫支出金	◇ 公共下水道事業費	△ 4,312
ウ. 繰入金	◇ 一般会計会計繰入金	3,573

### (2) 歳出

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.公共下水道費	92,660	90,734	1,926
2.公債費	135,252	140,501	△ 5,249
3.諸支出金	0	0	0
4.予備費	0	0	0
合 計	227,912	231,235	△ 3,323

#### 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 公共下水道費	◇ 総務費(下水道事業法適用化業務委託)	8,800
	◇ 総務費(下水道システム利用料)	671
	◇ 運営費(修繕料)	3,962
	◇ 建設費(委託料)	4,070
	◇ 建設費(工事請負費)	△ 11,539

## 《 介護保険事業会計 》

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	増 減	決算額率 比	未済額	未収率
1.介護保険料	234,453	236,171	1,718	14.0 %	2,975	1.2 %
2.国庫支出金	456,277	461,078	4,801	27.3 %	0	0.0 %
3.支払基金交付金	436,790	429,679	△ 7,111	25.5 %	0	0.0 %
4.道支出金	259,426	257,726	△ 1,700	15.3 %	0	0.0 %
5.繰入金	392,286	295,095	△ 97,191	17.5 %	0	0.0 %
6.財産収入	18	1	△ 17	0.0 %	0	0.0 %
7.サービス収入	9,692	8,335	△ 1,357	0.5 %	0	0.0 %
8.諸収入	3	0	△ 3	0.0 %	41	100.0 %
9.市債	0	0	0	— %	0	— %
合 計	1,788,945	1,688,085	△ 100,860	100.0 %	3,016	0.2 %

#### 【主な収入】

(千円)

ア. 介護保険料	◇ 第1号被保険者保険料(現年度分)	234,773
イ. 国庫支出金	◇ 介護給付費負担金	270,797
ウ. 支払基金交付金	◇ 介護給付費交付金	419,963
エ. 道支出金	◇ 介護給付費負担金	244,129

#### 【主な未済額】

(千円)

ア. 介護保険料	◇ 第1号被保険者保険料	2,975
----------	--------------	-------

#### (2) 歳出

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
1.総務費	70,961	68,015	2,946	4.2 %
2.保険給付費	1,579,712	1,504,118	75,594	4.8 %
3.地域支援事業費	83,345	64,138	19,207	23.1 %
4.基金積立金	18	1	17	94.4 %
5.公債費	14,233	14,233	0	0.0 %
6.諸支出金	37,676	37,580	96	0.3 %
7.予備費	3,000	0	3,000	100.0 %
合 計	1,788,945	1,688,085	100,860	5.6 %

#### 【執行残等の主なもの】

(千円)

ア. 保険給付費	◇ 居宅介護サービス給付費	32,149
	◇ 施設介護サービス給付費	26,832
イ. 地域支援事業費	◇ 介護予防・生活支援サービス事業費	11,593
	◇ 介護予防ケアマネジメント事業費	1,817

## 2. 財政の状況

### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.介護保険料	236,171	253,858	△ 17,687
2.国庫支出金	461,078	410,055	51,023
3.支払基金交付金	429,679	400,959	28,720
4.道支出金	257,726	227,311	30,415
5.繰入金	295,095	258,496	36,599
6.財産収入	1	1	0
7.サービス収入	8,335	8,920	△ 585
8.諸収入	0	62,787	△ 62,787
9.市 債	0	0	0
合 計	1,688,085	1,622,387	65,698

#### 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 介護保険料	◇ 第1号被保険者保険料	△ 17,687
イ. 国庫支出金	◇ 介護給付費負担金	32,992
	◇ 普通調整交付金	17,201
ウ. 繰入金	◇ 一般会計繰入金	31,777
	◇ 基金繰入金	4,822

### (2) 歳出

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.総務費	68,015	62,917	5,098
2.保険給付費	1,504,118	1,420,840	83,278
3.地域支援事業費	64,138	76,004	△ 11,866
4.基金積立金	1	1	0
5.公債費	14,233	14,233	0
6.諸支出金	37,580	17,579	20,001
7.予備費	0	0	0
合 計	1,688,085	1,591,574	96,511

#### 【増減の主なもの】

(千円)

ア. 保険給付費	◇ 居宅介護サービス給付費	6,621
	◇ 地域密着型介護サービス給付費	14,799
	◇ 施設介護サービス給付費	45,030
イ. 諸支出金	◇ 過年度過誤納還付金	20,001

《後期高齢者医療事業会計》

1. 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	増 減	決算額 比 率	未 済 額	未収率
1.後期高齢者医療保険料	144,229	138,352	△ 5,877	64.9 %	84	0.1 %
2.繰入金	81,264	71,483	△ 9,781	33.5 %	0	0.0 %
3.繰越金	100	2,079	1,979	1.0 %	0	0.0 %
4.諸収入	1,121	387	△ 734	0.2 %	0	0.0 %
5.国庫支出金	929	929	0	0.4 %	0	0.0 %
合 計	227,643	213,230	△ 14,413	100.0 %	84	0.0 %

【主な収入】

(千円)

ア. 後期高齢者医療保険料	◇ 後期高齢者医療保険料(現年度分)	137,971
イ. 繰入金	◇ 一般会計繰入金	71,483
ウ. 繰越金	◇ 繰越金	2,079

(2) 歳出

(単位:千円)

科 目	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
1.総務費	18,612	12,229	6,383	34.3 %
2.分担金及び負担金	207,810	198,454	9,356	4.5 %
3.諸支出金	1,121	387	734	65.5 %
4.予備費	100	0	100	100.0 %
合 計	227,643	211,070	16,573	7.3 %

【執行残等の主なもの】

(千円)

ア. 分担金及び負担金	◇ 広域連合負担金	9,356
-------------	-----------	-------

## 2. 財政の状況

### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.後期高齢者医療保険料	138,352	134,977	3,375
2.繰入金	71,483	71,182	301
3.繰越金	2,079	2,172	△ 93
4.諸収入	387	401	△ 14
5.国庫支出金	929	0	929
合 計	213,230	208,732	4,498

#### 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 後期高齢者医療保険料	◇ 後期高齢者医療保険料	3,375
イ. 国庫支出金	◇ 後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	929

### (2) 歳出

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1.総務費	12,229	11,818	411
2.分担金及び負担金	198,454	194,434	4,020
3.諸支出金	387	401	△ 14
4.予備費	0	0	0
合 計	211,070	206,653	4,417

#### 【増減の主なもの】 ◆前年度対比◆

(千円)

ア. 分担金及び負担金	◇ 広域連合負担金	4,020
-------------	-----------	-------

《主な収入金の未済額状況等》

(単位:千円)

		令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	増減額	増減率 (%)	収納率(%)	
						R2年度	R元年度
(ア)市税	現年度	25,827	5,501	20,326	369.5	97.1	99.4
	過年度	42,932	40,954	1,978	4.8	9.1	10.8
	計	68,759	46,455	22,304	48.0	92.4	95.0
	不納欠損	2,004	2,414	△ 410	△ 17.0	—	—
(イ)住宅使用料	現年度	15,084	15,625	△ 541	△ 3.5	96.2	96.3
	過年度	360,069	360,490	△ 421	△ 0.1	3.7	2.9
	計	375,153	376,115	△ 962	△ 0.3	51.2	52.3
	不納欠損	2,224	2,834	△ 610	△ 21.5	—	—
(ウ)国民健康保険料	現年度	3,513	3,038	475	15.6	97.3	97.7
	過年度	10,722	15,632	△ 4,910	△ 31.4	26.6	29.0
	計	14,235	18,670	△ 4,435	△ 23.8	88.3	87.4
	不納欠損	2,968	1,260	1,708	135.6	—	—
(エ)下水道使用料	現年度	5,237	6,219	△ 982	△ 15.8	89.8	89.3
	過年度	4,484	2,717	1,767	65.0	49.7	64.4
	計	9,721	8,936	785	8.8	83.9	86.4
	不納欠損	22	17	5	29.4	—	—
(オ)介護保険料	現年度	632	721	△ 89	△ 12.3	99.7	99.7
	過年度	2,343	2,981	△ 638	△ 21.4	36.2	17.9
	計	2,975	3,702	△ 727	△ 19.6	98.7	98.5
	不納欠損	118	44	74	168.2	—	—
(カ)後期高齢者保険料	現年度	0	0	0	0.0	100.2	100.3
	過年度	319	652	△ 333	△ 51.1	54.4	11.1
	計	319	652	△ 333	△ 51.1	99.9	100.2
	不納欠損	0	100	△ 100	△ 100.0	—	—
(キ)水道使用料	現年度	32,390	68,750	△ 36,360	△ 52.9	86.4	77.4
	過年度	22,794	15,963	6,831	42.8	73.0	81.4
	計	55,184	84,713	△ 29,529	△ 34.9	82.9	78.3
	不納欠損	96	145	△ 49	△ 33.8	—	—
合 計	現年度	82,683	99,854	△ 17,171	△ 17.2	—	—
	過年度	443,663	439,389	4,274	1.0	—	—
	計	526,346	539,243	△ 12,897	△ 2.4	—	—
	不納欠損	7,432	6,814	618	9.1	—	—

【コメント】

本年度の主な収入金における収入未済額、収納率等は上記に記載のとおりである。

現年度、過年度を合計した収納率の前年度対比では、国民健康保険料、介護保険料、水道使用料で増加し、市税、住宅使用料、下水道使用料では減少している。

なお、市税については、現年全体の未済額が増加したが、その要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者に対し支払い猶予等を優先し、滞納整理業務の抑制など感染防止を配慮したものである。

未収金の回収は、市の歳入確保の観点からも重要であり、関係各課で連携した取り組みによる悪質な滞納者への対応、新規滞納者を増やさない対策を今後も積極的に進められたい。

また、納付意識を高める周知・指導を行うとともに、個々の生活実態に見合った相談業務や徴収計画によるきめ細かな市民対応を継続的に推進することを期待するものである。